



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古山 英明
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0852-55-1000
 平成28年6月24日
 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	91,476	0.8	22,486	△2.7	12,911	6.1
27年3月期	90,733	3.9	23,126	15.7	12,161	8.8

(注) 包括利益 28年3月期 23,499百万円 (△35.0%) 27年3月期 36,197百万円 (433.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	81.08	80.67	3.7	0.4	24.5
27年3月期	76.00	75.54	3.7	0.4	25.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,160,556	373,728	6.8	2,239.19
27年3月期	4,782,030	353,710	7.0	2,103.82

(参考) 自己資本 28年3月期 355,108百万円 27年3月期 335,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	285,927	△107,246	△3,629	584,225
27年3月期	210,736	△70,324	△2,826	409,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00	2,073	17.1	0.6
28年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00	2,381	18.5	0.6
29年3月期(予想)	—	4.50	—	10.50	15.00		17.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,800	0.3	10,000	△0.3	6,300	1.7	39.72
通期	92,200	0.7	20,500	△8.8	13,300	3.0	83.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	159,227,472 株	27年3月期	160,527,472 株
28年3月期	640,197 株	27年3月期	1,064,341 株
28年3月期	159,239,197 株	27年3月期	160,013,372 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	77,124	0.8	21,927	2.5	13,260	12.8
27年3月期	76,453	4.7	21,373	15.4	11,753	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	83.27	82.84
27年3月期	73.45	73.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,138,148	355,518	6.9	2,238.49
27年3月期	4,760,617	334,455	7.0	2,093.19

(参考)自己資本 28年3月期 354,996百万円 27年3月期 333,788百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,300	△1.1	9,600	△4.0	6,300	△3.6	39.72
通期	77,200	0.0	19,700	△10.1	13,300	0.3	83.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題	6
(4) 当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	15
会計方針の変更	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(税効果会計関係)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
継続企業の前提に関する注記	34
7. 役員の変動	35

【別冊】平成27年度決算説明資料

【別冊】平成27年度決算概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A 当期の経営成績

連結ベースの損益状況については、市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りが一段と低下したものの、有価証券残高（期中平均）の増加に伴う利息収入の増加などから、資金利益は前期比増加いたしました。このほか、債券関係損益の増加に加え、与信費用の減少といった利益増加要因があった一方で、営業経費の増加や株式等関係損益の減少などの利益減少要因がありました。

この結果、経常利益は前期比6億40百万円減少の224億86百万円となりました。以上のほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、法人税率が段階的に引下げられるなか法人税等の負担軽減があり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7億50百万円増加の129億11百万円となりました。

B 次期の見通し

国内経済情勢は、輸出が弱含み、生産活動も横ばい傾向が続くなど、足踏み感がみられました。景気の先行き不透明感などから個人消費や設備投資に慎重さがみられるようになるなど、全体として方向感を欠く状況となっております。

一方、当行グループの主たる営業地盤である山陰両県の経済については、生産活動は一進一退ながらやや高めの水準を維持し、個人消費や住宅投資では一部に持ち直しの兆しがみられるなど、総じて底堅い状況で推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当行の収益環境は、マイナス金利政策の実施に伴い市場金利が一段と低位で推移し、資金利益について引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策の実行を加速させ、資金利益の維持と手数料収益の増強を図ります。

これにより平成28年度通期の連結ベースの損益は、経常利益205億円程度（前期比19億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益133億円程度（前期比3億円増加）、また単体ベースでも経常利益197億円程度（前期比22億円減少）、当期純利益133億円程度（前期比微増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの預金は、公金預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金や金融機関預金も増加した結果、期中908億円増加し、期末残高は3兆8,686億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陰両県、県外店ともに増加したことなどから、期中1,620億円増加し、期末残高は2兆5,896億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、期中1,034億円増加し、期末残高は1兆8,603億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、期中200億円増加し、期末残高は3,737億円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金が増加したものの、預金や借入金、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、2,859億円の収入(前期比751億円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出(有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより1,072億円の支出(前期比369億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得などにより36億円の支出(前期比8億円減少)となり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は、前期比1,750億円増加の5,842億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.03ポイント低下し、15.68%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。1株当たり年間9円を安定配当とし、当期純利益（単体）が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行うものであります。

これに基づき、期末配当を1株当たり10円50銭とする剰余金の処分案を第113期定時株主総会に付議することとしております。従って、すでに実施しております中間配当（4円50銭）と合わせた年間配当は15円となります。

なお、平成28年度の単体ベースの当期純利益予想を133億円としたことから、平成28年度の1株当たり配当予想額は15円（うち中間配当4円50銭）としております。

配当金支払の目安

当期純利益（単体）	1株当たり年間配当
150億円超	17円
140億円超～150億円以下	16円
130億円超～140億円以下	15円
120億円超～130億円以下	14円
110億円超～120億円以下	13円
100億円超～110億円以下	12円
90億円超～100億円以下	11円
80億円超～90億円以下	10円
80億円以下	9円

※経済情勢や経営環境等により変更する場合があります。

※上記の業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び下記子会社等22社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店90カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。

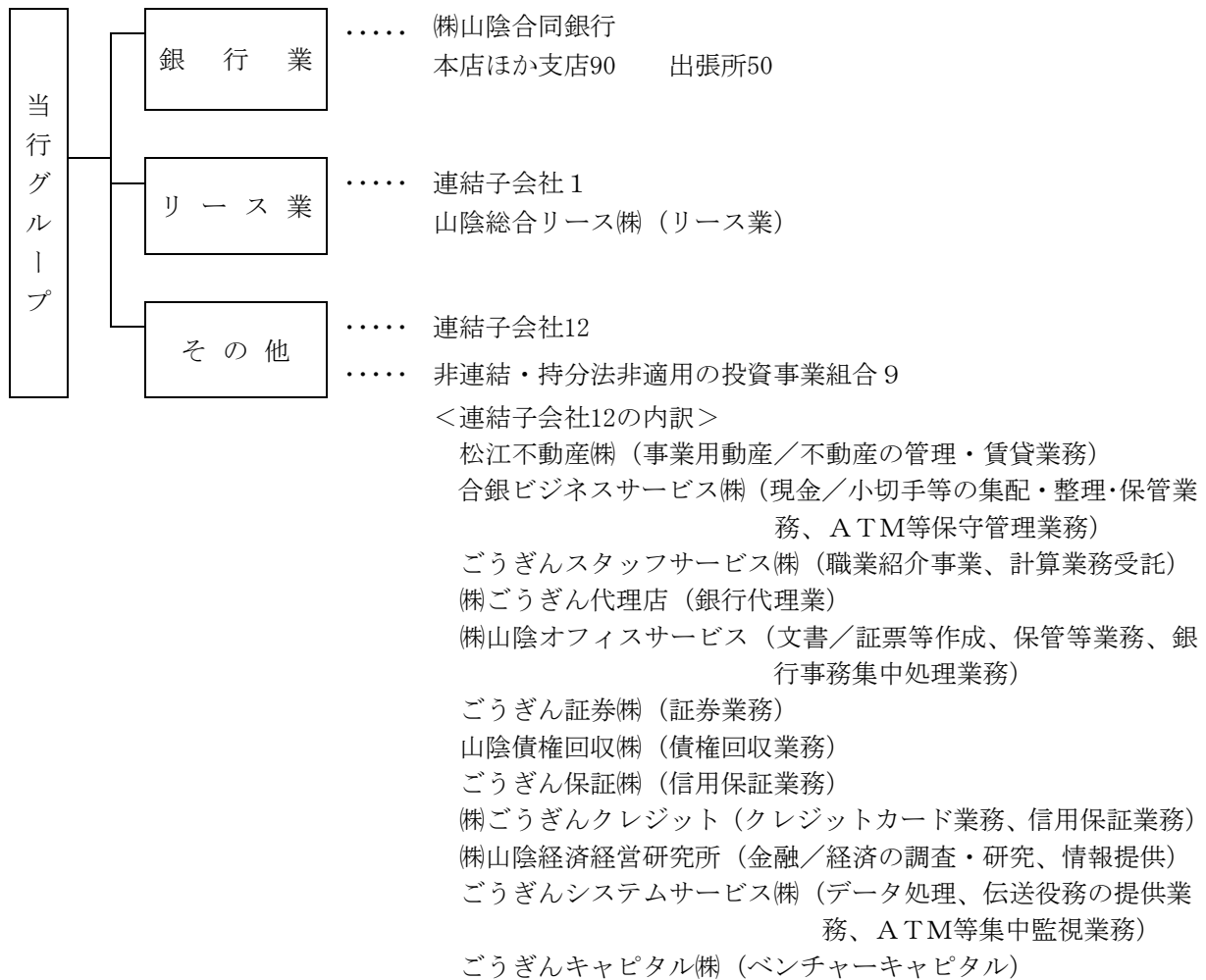
[リース業]

山陰総合リース㈱においては、リース業務等を行っております。

[その他]

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは信用保証業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としています。

平成27年度からスタートした中期経営計画では、具体的な行動基準として「私たちは、企業の付加価値向上と個人の豊かな生活の実現に取り組み、当行も収益を上げる新たなビジネスモデルを確立します。」を掲げています。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

中期経営計画では、「リレーションシップバンキングをベースとした収益の拡大」「地方創生への取り組み」「有価証券運用の強化」「経営基盤の強化」「CSRの実践」という分野に重点を置いています。

「リレーションシップバンキングをベースとした収益の拡大」については、「企業の付加価値向上への取り組み」と「個人の豊かな生活の実現への取り組み」に分けて取り組みます。

「企業の付加価値向上への取り組み」においては、信頼関係を軸として、取引先企業が抱える経営課題やニーズを共有し、企業の経営者と一緒になって全力で解決に取り組みます。また、リレーションシップバンキングの実践によって行員の目利き力を向上させ、法人融資において積極的にリスクテイクしていきます。山陰では、ライフステージに応じて企業の資金需要に徹底的に対応することで、地元企業の成長をサポートしていきます。広島・岡山および兵庫においては、総合取引を推進し当行メインの取引先数の増強を目指します。また、大阪北部においても貸出金残高の増強を目指します。

「個人の豊かな生活の実現への取り組み」においては、当行の100%出資で新たに設立した「ごうぎん証券株式会社」との連携により、お客様の資産運用ニーズに「ワンストップ」で最適な商品を提供します。クレジットカード事業では、地域カードとしての地位を確立して、地域に密着したイベントやキャンペーンで地域の消費を喚起し、地元加盟店でのDuoカードの利用を促進します。また、個人ローンでは、商品の認知度や利便性の向上、対面・非対面チャネルを効果的に連携させたご提案によってお客様の資金ニーズに幅広くお応えし、山陰における当行のローンシェアの拡大を図ります。

「地方創生への取り組み」においては、地方版総合戦略の策定・推進に積極的に協力していくほか、産学官の提携先と協力しながら地元での新産業の創出や農林水産業の振興、事業支援による地元産業の競争力強化などに取り組み、地域経済の活性化を通じて地方創生に貢献します。

「有価証券運用の強化」においては、円以外の金利リスクテイクの多様化やアセットクラスの分散によって、有価証券運用収益の増強を目指します。

「経営基盤の強化」においては、女性やシニアの活躍の場を拡大することや戦略分野への人員の再配置などに取り組みます。また、内部管理態勢の強化やグループ連携の強化、適切な資本政策運営と株主還元などに取り組みます。

「CSRの実践」においては、地域の問題は地域で解決できる社会の実現に向けて独自のアイデアを発揮します。

また、平成29年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び当期の実績は次のとおりであります。

項 目	平成29年度 計数目標	当期実績
コア業務純益	270億円以上	242億円
当期純利益	150億円以上	132億円
役員取引等利益	84億円以上	65億円
役員収益比率（役員取引等利益／コア業務粗利益）	12.5%以上	10.67%
OHR（経費／コア業務粗利益）	60%未満	60.40%
ROE [ROE（純資産平残ベース）]	4.3%以上 [5.0%以上]	3.85% [4.77%]
自己資本比率	15%程度	14.82%

（注） いずれも単体ベース

（3）対処すべき課題

お客様との信頼関係を深めて経営課題やニーズを共有し、常にお客様と同じ目線に立ってコンサルティング機能を発揮したいと考えています。さらに、人材の育成によって目利き力の向上を図り、積極的にリスクテイクすることで、取引先企業の付加価値の向上や個人のお客様の豊かな生活の実現に取り組みます。マイナス金利環境のもと、当行はこれらの取り組みを加速させることにより、資金利益の維持と手数料収益の増強による持続的な成長を目指します。

（4）当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方

当行と当行役員との取引は、全て通常の取引と同等な条件下のものであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	410,740	586,531
コールローン及び買入手形	91,595	27,718
買入金銭債権	8,104	8,981
商品有価証券	529	370
金銭の信託	7,000	6,497
有価証券	1,756,928	1,860,333
貸出金	2,427,644	2,589,659
外国為替	3,154	5,615
リース債権及びリース投資資産	25,012	25,282
その他資産	28,135	30,683
有形固定資産	39,457	38,251
建物	13,904	13,489
土地	22,037	21,058
建設仮勘定	6	-
その他の有形固定資産	3,509	3,703
無形固定資産	2,567	2,187
ソフトウェア	2,287	1,908
その他の無形固定資産	279	279
繰延税金資産	348	306
支払承諾見返	18,421	18,113
貸倒引当金	△37,547	△39,870
投資損失引当金	△61	△107
資産の部合計	4,782,030	5,160,556
負債の部		
預金	3,777,765	3,868,638
譲渡性預金	1,500	-
コールマネー及び売渡手形	5,487	31,550
債券貸借取引受入担保金	157,220	278,390
借入金	337,635	458,117
外国為替	21	16
その他負債	103,234	101,041
賞与引当金	1,061	1,054
退職給付に係る負債	11,594	12,742
役員退職慰労引当金	101	81
睡眠預金払戻損失引当金	386	363
その他の偶発損失引当金	806	837
特別法上の引当金	-	0
繰延税金負債	10,455	13,503
再評価に係る繰延税金負債	2,627	2,376
支払承諾	18,421	18,113
負債の部合計	4,428,319	4,786,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	237,697	247,413
自己株式	△766	△629
株主資本合計	273,152	283,006
その他有価証券評価差額金	63,977	75,089
繰延ヘッジ損益	△85	△43
土地再評価差額金	3,138	3,001
退職給付に係る調整累計額	△4,701	△5,944
その他の包括利益累計額合計	62,329	72,102
新株予約権	667	521
非支配株主持分	17,561	18,098
純資産の部合計	353,710	373,728
負債及び純資産の部合計	4,782,030	5,160,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	90,733	91,476
資金運用収益	60,986	62,326
貸出金利息	34,341	33,630
有価証券利息配当金	23,116	24,798
コールローン利息及び買入手形利息	419	483
預け金利息	420	375
その他の受入利息	2,689	3,039
役務取引等収益	11,575	11,646
その他業務収益	15,543	15,489
その他経常収益	2,628	2,014
償却債権取立益	1	29
その他の経常収益	2,627	1,984
経常費用	67,606	68,990
資金調達費用	7,245	8,219
預金利息	5,068	5,202
譲渡性預金利息	9	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	176	194
債券貸借取引支払利息	276	788
借入金利息	372	549
その他の支払利息	1,342	1,484
役務取引等費用	3,366	3,579
その他業務費用	12,565	12,365
営業経費	40,159	40,678
その他経常費用	4,269	4,146
貸倒引当金繰入額	3,693	3,295
その他の経常費用	576	850
経常利益	23,126	22,486
特別利益	25	41
固定資産処分益	25	41
特別損失	863	875
固定資産処分損	16	150
減損損失	847	725
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前当期純利益	22,288	21,651
法人税、住民税及び事業税	7,820	7,724
法人税等調整額	1,666	528
法人税等合計	9,487	8,252
当期純利益	12,801	13,398
非支配株主に帰属する当期純利益	639	486
親会社株主に帰属する当期純利益	12,161	12,911

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,801	13,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,765	11,177
繰延ヘッジ損益	△76	41
土地再評価差額金	271	125
退職給付に係る調整額	△563	△1,242
その他の包括利益合計	23,396	10,101
包括利益	36,197	23,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,353	22,947
非支配株主に係る包括利益	843	551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	230,087	△756	265,552
会計方針の変更による累積的影響額			△2,095		△2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	227,991	△756	263,456
当期変動額					
剰余金の配当			△1,763		△1,763
親会社株主に帰属する当期純利益			12,161		12,161
自己株式の取得				△1,061	△1,061
自己株式の処分			△3	44	40
自己株式の消却			△1,008	1,008	—
土地再評価差額金の取崩			319		319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,705	△9	9,695
当期末残高	20,705	15,516	237,697	△766	273,152

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	322,281
会計方針の変更による累積的影響額								△2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	320,186
当期変動額								
剰余金の配当								△1,763
親会社株主に帰属する当期純利益								12,161
自己株式の取得								△1,061
自己株式の処分								40
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,560	△76	△47	△563	22,872	121	835	23,828
当期変動額合計	23,560	△76	△47	△563	22,872	121	835	33,524
当期末残高	63,977	△85	3,138	△4,701	62,329	667	17,561	353,710

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	237,697	△766	273,152
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	237,697	△766	273,152
当期変動額					
剰余金の配当			△2,151		△2,151
親会社株主に帰属する当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				△1,464	△1,464
自己株式の処分			△28	324	295
自己株式の消却			△1,277	1,277	—
土地再評価差額金の取崩			263		263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,716	137	9,853
当期末残高	20,705	15,516	247,413	△629	283,006

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,977	△85	3,138	△4,701	62,329	667	17,561	353,710
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,977	△85	3,138	△4,701	62,329	667	17,561	353,710
当期変動額								
剰余金の配当								△2,151
親会社株主に帰属する当期純利益								12,911
自己株式の取得								△1,464
自己株式の処分								295
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,112	41	△137	△1,242	9,772	△146	537	10,163
当期変動額合計	11,112	41	△137	△1,242	9,772	△146	537	20,017
当期末残高	75,089	△43	3,001	△5,944	72,102	521	18,098	373,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,288	21,651
減価償却費	2,768	2,708
減損損失	847	725
貸倒引当金の増減(△)	110	2,322
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△17	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,499	1,147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1	△22
その他の偶発損失引当金の増減(△)	△50	30
資金運用収益	△60,986	△62,326
資金調達費用	7,245	8,219
有価証券関係損益(△)	△2,277	△1,591
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△129	18
為替差損益(△は益)	△388	△167
固定資産処分損益(△は益)	△8	108
貸出金の純増(△)減	△121,638	△162,015
預金の純増減(△)	90,408	90,873
譲渡性預金の純増減(△)	△19,000	△1,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	151,897	120,481
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	20,021	△742
コールローン等の純増(△)減	59,383	63,000
コールマネー等の純増減(△)	△3,636	26,062
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	16,898	121,170
外国為替(資産)の純増(△)減	174	△2,460
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△5
資金運用による収入	61,655	62,833
資金調達による支出	△7,664	△7,866
その他	△351	12,699
小計	214,054	295,375
法人税等の支払額	△3,318	△9,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,736	285,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△361,123	△242,515
有価証券の売却による収入	146,817	37,839
有価証券の償還による収入	147,289	98,554
金銭の信託の増加による支出	△1,991	-
金銭の信託の減少による収入	-	483
有形固定資産の取得による支出	△1,046	△1,386
無形固定資産の取得による支出	△497	△572
有形固定資産の売却による収入	226	348
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,324	△107,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,061	△1,464
自己株式の売却による収入	8	1
配当金の支払額	△1,763	△2,151
非支配株主への配当金の支払額	△8	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,826	△3,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,590	175,049
現金及び現金同等物の期首残高	271,585	409,176
現金及び現金同等物の期末残高	409,176	584,225

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」と
いう。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加
えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表
示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得また
は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲
の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連
して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。当連結会計年度末の資本
剰余金及び当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高への影響もありません。

また、1株当たり情報に与える影響もありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

松江不動産株式会社
合銀ビジネスサービス株式会社
ごうぎんスタッフサービス株式会社
株式会社ごうぎん代理店
株式会社山陰オフィスサービス
ごうぎん証券株式会社
山陰債権回収株式会社
山陰総合リース株式会社
ごうぎん保証株式会社
株式会社ごうぎんクレジット
株式会社山陰経済経営研究所
ごうぎんシステムサービス株式会社
ごうぎんキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 9社

(主要な会社名)

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

(主要な会社名)

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| その他 | 5年～15年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会

計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,119	13,154	89,274	1,480	90,755	△21	90,733
セグメント間の内部 経常収益	334	671	1,005	3,060	4,066	△4,066	—
計	76,453	13,825	90,279	4,541	94,821	△4,087	90,733
セグメント利益	21,373	953	22,326	672	22,999	127	23,126
セグメント資産	4,755,478	42,989	4,798,467	18,332	4,816,799	△34,769	4,782,030
セグメント負債	4,425,724	29,483	4,455,207	4,332	4,459,539	△31,220	4,428,319
その他の項目							
減価償却費	2,399	288	2,687	80	2,768	—	2,768
資金運用収益	61,103	92	61,196	23	61,219	△233	60,986
資金調達費用	7,163	238	7,401	12	7,413	△168	7,245
特別利益	25	—	25	—	25	—	25
(固定資産処分益)	25	—	25	—	25	—	25
特別損失	862	—	862	1	863	—	863
(固定資産処分損)	15	—	15	0	16	—	16
(減損損失)	846	—	846	0	847	—	847
税金費用	8,782	372	9,155	271	9,426	60	9,487

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△21百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額127百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△34,769百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) セグメント負債の調整額△31,220百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△233百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△168百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (7) 税金費用の調整額60百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,502	13,483	89,985	1,519	91,504	△28	91,476
セグメント間の内部 経常収益	621	554	1,176	3,023	4,199	△4,199	—
計	77,124	14,037	91,161	4,542	95,704	△4,228	91,476
セグメント利益	21,927	618	22,546	266	22,813	△326	22,486
セグメント資産	5,132,848	43,943	5,176,792	18,907	5,195,699	△35,142	5,160,556
セグメント負債	4,783,275	30,064	4,813,340	5,015	4,818,355	△31,527	4,786,828
その他の項目							
減価償却費	2,301	306	2,607	100	2,708	—	2,708
資金運用収益	62,639	29	62,668	24	62,693	△366	62,326
資金調達費用	8,160	219	8,379	12	8,391	△172	8,219
特別利益	41	—	41	—	41	—	41
(固定資産処分益)	41	—	41	—	41	—	41
特別損失	870	—	870	5	875	—	875
(固定資産処分損)	145	—	145	4	150	—	150
(減損損失)	725	—	725	0	725	—	725
税金費用	7,838	219	8,058	238	8,296	△43	8,252

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△28百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△326百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△35,142百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△31,527百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△366百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△172百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額△43百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,673	27,629	13,154	15,275	90,733

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,114	28,355	13,483	15,522	91,476

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	846	—	846	0	847

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	725	—	725	0	725

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,103.82	2,239.19
1株当たり当期純利益金額	円	76.00	81.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	75.54	80.67

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	353,710	373,728
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,228	18,619
うち新株予約権	百万円	667	521
うち非支配株主持分	百万円	17,561	18,098
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	335,481	355,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	159,463	158,587

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,161	12,911
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,161	12,911
普通株式の期中平均株式数	千株	160,013	159,239
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	978	814
うち新株予約権	千株	978	814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は5百万円減少し、繰延税金負債は776百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,722百万円増加し、法人税等調整額は959百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は125百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされましたが、この影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	409,568	584,650
現金	45,904	45,977
預け金	363,664	538,672
コールローン	91,595	27,718
買入金銭債権	7,141	8,057
商品有価証券	529	370
商品国債	234	164
商品地方債	294	205
金銭の信託	7,000	6,497
有価証券	1,757,342	1,861,544
国債	957,458	964,326
地方債	226,492	226,262
社債	201,459	197,192
株式	62,026	58,053
その他の証券	309,905	415,708
貸出金	2,442,621	2,605,731
割引手形	13,030	12,339
手形貸付	74,508	70,715
証書貸付	2,073,821	2,228,051
当座貸越	281,260	294,625
外国為替	3,154	5,615
外国他店預け	3,154	5,615
その他資産	15,096	15,838
前払費用	65	367
未収収益	7,000	7,269
金融派生商品	4,890	5,598
金融商品等差入担保金	240	-
その他の資産	2,899	2,602
有形固定資産	37,421	36,028
建物	13,027	12,524
土地	21,028	20,000
建設仮勘定	6	-
その他の有形固定資産	3,359	3,503
無形固定資産	2,518	2,067
ソフトウェア	2,247	1,796
その他の無形固定資産	271	270
前払年金費用	5,139	5,299
支払承諾見返	18,319	18,031
貸倒引当金	△36,804	△39,232
投資損失引当金	△26	△69
資産の部合計	4,760,617	5,138,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	3,793,064	3,883,269
当座預金	114,037	116,604
普通預金	1,513,695	1,590,068
貯蓄預金	51,768	49,063
通知預金	12,441	11,388
定期預金	1,794,276	1,796,741
定期積金	1,863	1,780
その他の預金	304,980	317,623
譲渡性預金	1,500	-
コールマネー	5,487	31,550
債券貸借取引受入担保金	157,220	278,390
借入金	325,295	446,457
借入金	325,295	446,457
外国為替	21	16
売渡外国為替	14	11
未払外国為替	6	4
その他負債	98,476	95,400
未払法人税等	5,288	3,815
未払費用	4,695	5,253
前受収益	1,320	1,384
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,728	4,840
金融商品等受入担保金	-	2,060
リース債務	608	409
資産除去債務	354	372
その他の負債	81,479	77,265
賞与引当金	963	947
退職給付引当金	9,650	9,325
睡眠預金払戻損失引当金	386	363
その他の偶発損失引当金	806	837
繰延税金負債	12,341	15,663
再評価に係る繰延税金負債	2,627	2,376
支払承諾	18,319	18,031
負債の部合計	4,426,161	4,782,630
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	231,388	241,452
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	213,803	223,867
固定資産圧縮積立金	188	183
別段積立金	201,829	206,829
繰越利益剰余金	11,785	16,854
自己株式	△766	△629
株主資本合計	266,843	277,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	63,891	74,993
繰延ヘッジ損益	△85	△43
土地再評価差額金	3,138	3,001
評価・換算差額等合計	66,944	77,951
新株予約権	667	521
純資産の部合計	334,455	355,518
負債及び純資産の部合計	4,760,617	5,138,148

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	76,453	77,124
資金運用収益	61,103	62,639
貸出金利息	34,472	33,774
有価証券利息配当金	23,109	24,972
コールローン利息	419	483
預け金利息	420	374
金利スワップ受入利息	497	635
その他の受入利息	2,184	2,398
役務取引等収益	10,947	11,079
受入為替手数料	2,616	2,580
その他の役務収益	8,330	8,498
その他業務収益	1,857	1,449
外国為替売買益	383	204
商品有価証券売買益	5	7
国債等債券売却益	1,427	1,053
国債等債券償還益	-	44
金融派生商品収益	-	53
その他の業務収益	42	85
その他経常収益	2,545	1,955
償却債権取立益	0	28
株式等売却益	1,726	1,067
金銭の信託運用益	129	-
その他の経常収益	688	859
経常費用	55,080	55,196
資金調達費用	7,163	8,160
預金利息	5,071	5,205
譲渡性預金利息	9	0
コールマネー利息	176	194
債券貸借取引支払利息	276	788
借入金利息	262	470
金利スワップ支払利息	1,005	1,132
その他の支払利息	361	368
役務取引等費用	4,361	4,528
支払為替手数料	499	517
その他の役務費用	3,862	4,011
その他業務費用	892	214
国債等債券売却損	850	171
国債等債券償却	-	0
金融派生商品費用	41	-
その他の業務費用	-	42
営業経費	38,348	38,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他経常費用	4,315	3,957
貸倒引当金繰入額	3,868	3,197
株式等売却損	1	251
株式等償却	20	170
金銭の信託運用損	-	18
その他の経常費用	425	320
経常利益	21,373	21,927
特別利益	25	41
固定資産処分益	25	41
特別損失	862	870
固定資産処分損	15	145
減損損失	846	725
税引前当期純利益	20,536	21,098
法人税、住民税及び事業税	7,312	7,436
法人税等調整額	1,470	401
法人税等合計	8,782	7,838
当期純利益	11,753	13,260

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	193	194,329	12,078	224,186	△756	259,651
会計方針の変更による累積的影響額				△2,095	△2,095		△2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	193	194,329	9,983	222,091	△756	257,556
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△4		4	—		
別段積立金の積立			7,500	△7,500	—		
剰余金の配当				△1,763	△1,763		△1,763
当期純利益				11,753	11,753		11,753
自己株式の取得						△1,061	△1,061
自己株式の処分				△3	△3	44	40
自己株式の消却				△1,008	△1,008	1,008	—
土地再評価差額金の取崩				319	319		319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△4	7,500	1,801	9,296	△9	9,287
当期末残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	△766	266,843

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	303,742
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	301,647
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,763
当期純利益						11,753
自己株式の取得						△1,061
自己株式の処分						40
自己株式の消却						
土地再評価差額金の 取崩						319
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	23,524	△76	△47	23,400	121	23,521
当期変動額合計	23,524	△76	△47	23,400	121	32,808
当期末残高	63,891	△85	3,138	66,944	667	334,455

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	△766	266,843
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	△766	266,843
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△4		4	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,151	△2,151		△2,151
当期純利益				13,260	13,260		13,260
自己株式の取得						△1,464	△1,464
自己株式の処分				△28	△28	324	295
自己株式の消却				△1,277	△1,277	1,277	—
土地再評価差額金の取崩				263	263		263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△4	5,000	5,069	10,064	137	10,201
当期末残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	△629	277,045

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63,891	△85	3,138	66,944	667	334,455
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,891	△85	3,138	66,944	667	334,455
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,151
当期純利益						13,260
自己株式の取得						△1,464
自己株式の処分						295
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	41	△137	11,006	△146	10,860
当期変動額合計	11,102	41	△137	11,006	△146	21,062
当期末残高	74,993	△43	3,001	77,951	521	355,518

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7 役員の異動

(1) 異動の内容 (平成28年6月23日付予定)

A. 監査役

(A) 新任監査役 (※1)

足立 珠 希 [現 足立珠希法律事務所 代表]

* 足立珠希氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補

※1 平成28年6月23日開催予定の定時株主総会において選任予定

(B) 退任監査役

社外監査役 川 中 修 一

B. 執行役員

(A) 新任執行役員 (※2)

犬 山 司 [現 営業統括部長]

矢 野 泰 治 [現 総合事務部長]

※2 平成28年6月23日開催予定の定時株主総会終結の時をもって正式就任

(B) 昇任執行役員

常務執行役員 阿 川 雅 哉 [現 執行役員]

常務執行役員 今 若 康 浩 [現 執行役員]

(C) 退任執行役員

常務執行役員 竹 迫 泰 裕

(2)異動後の取締役・監査役・執行役員一覧(平成28年6月23日付予定)

A. 取締役

久保田 一 朗	取締役会長	(代表取締役)
石 丸 文 男	取締役頭取	(代表取締役)
青 山 隆 一	取 締 役	(代表取締役)
山 本 陽一郎	取 締 役	(代表取締役)
山 崎 徹	取 締 役	
多 胡 秀 人	取 締 役	(社外取締役)
田 部 長右衛門	取 締 役	(社外取締役)
福 井 宏一郎	取 締 役	(社外取締役)

B. 監査役

木 幡 均	
天 野 郁 夫	
河 本 充 弘	(社外監査役)
今 岡 正 一	(社外監査役)
(新任) 足 立 珠 希	(社外監査役)

C. 執行役員

石 丸 文 男	(取締役頭取兼)	頭取執行役員
青 山 隆 一	(取締役兼)	専務執行役員
山 本 陽一郎	(取締役兼)	専務執行役員
山 崎 徹	(取締役兼)	専務執行役員
浅 野 裕 好		常務執行役員
杉 原 伸 治		常務執行役員
(昇任) 阿 川 雅 哉		常務執行役員
(昇任) 今 若 康 浩		常務執行役員
石 原 貢		執行役員
清 田 睦 人		執行役員
尾 原 司		執行役員
古 山 英 明		執行役員
(新任) 犬 山 司		執行役員
(新任) 矢 野 泰 治		執行役員

(3) 新任監査役

氏名 (生年月日)	略歴
あ だち たま き 足 立 珠 希 (昭和46年2月25日生)	出身地 鳥取県 略歴 平成13年10月 弁護士登録(鳥取県弁護士会入会) 米子市にて開業 平成23年1月 足立珠希法律事務所代表(現任) 平成28年4月 国立大学法人鳥取大学監事(現任)

(4) 新任執行役員

氏名 (生年月日)	略歴
いぬ やま つかさ 犬 山 司 (昭和37年4月13日生)	出身地 島根県 略歴 昭和61年4月 山陰合同銀行入行 平成21年4月 法吉支店長 平成23年7月 県庁支店長 平成25年8月 北支店長 平成27年7月 営業統括部長(現任)

氏名 (生年月日)	略歴
や の やす はる 矢 野 泰 治 (昭和39年2月14日生)	出身地 鳥取県 略歴 昭和61年4月 山陰合同銀行入行 平成19年6月 営業企画部グループ長 平成22年10月 監査部検査役 平成23年7月 監査部副部長 平成23年10月 北支店長 平成25年8月 総合事務部長(現任)

以上

平成27年度
決算説明資料

株式会社 山陰合同銀行

【 目 次 】

I. 平成27年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	1
2. 業務純益	(単)	3
3. 利鞘	(単)	3
4. 有価証券関係損益	(単)	3
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	4
6. 自己資本比率	(単・連)	5
7. ROE	(単)	5

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	6
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	7
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	7
4. 金融再生法開示債権	(単)	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	8
6. 業種別貸出状況等		9
① 業種別貸出金	(単)	
② 業種別リスク管理債権	(単)	
③ 消費者ローン残高	(単)	10
④ 中小企業等貸出比率	(単)	
7. 預金、貸出金および有価証券の残高	(単)	10

III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の 平成28年3月末のリスク管理債権	(単)	11
2. 部分直接償却を実施した場合の 平成28年3月末の金融再生法開示債権	(単)	11
3. 平成28年3月末の自己査定結果と 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単)	12
4. 決算計数表	(単・連)	13

I. 平成27年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
業務粗利益 (除く債券関係損益)	62,292 (61,365)	777 (427)	61,515 (60,938)
資金利益	54,506	542	53,964
役務取引等利益	6,550	△ 35	6,585
その他業務利益 (うち債券関係損益)	1,235 (926)	270 (350)	965 (576)
国内業務粗利益 (除く債券関係損益)	56,122 (55,215)	△ 157 (△ 43)	56,279 (55,258)
資金利益	48,525	△ 143	48,668
役務取引等利益	6,545	△ 1	6,546
その他業務利益 (うち債券関係損益)	1,050 (906)	△ 15 (△ 114)	1,065 (1,020)
国際業務粗利益 (除く債券関係損益)	6,170 (6,150)	935 (471)	5,235 (5,679)
資金利益	5,980	684	5,296
役務取引等利益	4	△ 35	39
その他業務利益 (うち債券関係損益)	184 (19)	283 (463)	△ 99 (△ 444)
経費 (除く臨時処理分)	37,068	△ 154	37,222
人件費	18,009	359	17,650
物件費	17,156	△ 537	17,693
税金	1,902	23	1,879
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	25,223	931	24,292
除く債券関係損益	24,296	580	23,716
① 一般貸倒引当金繰入額	619	△ 3,595	4,214
業務純益	24,603	4,525	20,078
うち債券関係損益	926	350	576
臨時損益	△ 2,649	△ 3,967	1,318
② 不良債権処理額	2,827	2,847	△ 20
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	2,577	2,922	△ 345
債権売却損	9	△ 169	178
その他	240	94	146
③ 貸倒引当金戻入益	-	-	-
(与信費用 ①+②-③)	(3,447)	(△ 746)	(4,193)
株式等関係損益	644	△ 1,061	1,705
株式等売却益	1,067	△ 659	1,726
株式等売却損	251	250	1
株式等償却	170	150	20
その他臨時損益	△ 466	△ 59	△ 407
経常利益	21,927	554	21,373
特別損益	△ 829	8	△ 837
うち固定資産処分損益	△ 104	△ 113	9
固定資産処分益	41	16	25
固定資産処分損	145	130	15
うち減損損失	725	△ 121	846
税引前当期純利益	21,098	562	20,536
法人税、住民税及び事業税	7,436	124	7,312
法人税等調整額	401	△ 1,069	1,470
当期純利益	13,260	1,507	11,753

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	27年度	26年度比	26年度
	連結粗利益	65,297	369
資金利益	54,106	365	53,741
役務取引等利益	8,066	△ 143	8,209
その他業務利益	3,123	146	2,977
営業経費	40,678	519	40,159
与信費用 ①+②-③	3,603	△ 478	4,081
①一般貸倒引当金繰入額	659	△ 3,263	3,922
②不良債権処理額	2,943	2,785	158
貸出金償却	27	△ 22	49
個別貸倒引当金繰入額	2,635	2,864	△ 229
債権売却損	40	△ 151	191
その他	240	94	146
③貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	672	△ 1,054	1,726
その他	798	85	713
経常利益	22,486	△ 640	23,126
特別損益	△ 834	4	△ 838
税金等調整前当期純利益	21,651	△ 637	22,288
法人税、住民税及び事業税	7,724	△ 96	7,820
法人税等調整額	528	△ 1,138	1,666
非支配株主に帰属する当期純利益	486	△ 153	639
親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	750	12,161

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	13	-	13
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	25,223	931	24,292
職員一人当たり (千円)	13,648	581	13,067
(2) 業務純益	24,603	4,525	20,078
職員一人当たり (千円)	13,313	2,513	10,800

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.34	△ 0.07	1.41
(イ) 貸出金利回	1.37	△ 0.10	1.47
(ロ) 有価証券利回	1.43	0.00	1.43
(2) 資金調達原価 (B)	1.01	△ 0.07	1.08
(イ) 預金等利回	0.13	0.00	0.13
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.00	0.33

(国内業務部門分)

(%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.10	1.32
(イ) 貸出金利回	1.38	△ 0.10	1.48
(ロ) 有価証券利回	1.25	△ 0.02	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.08	1.07
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	△ 0.02	0.25

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
債券関係損益	926	350	576
売却益	1,053	△ 374	1,427
償還益	44	44	-
売却損	171	△ 679	850
償還損	-	-	-
償却	0	0	-
株式等関係損益	644	△ 1,061	1,705
売却益	1,067	△ 659	1,726
売却損	251	250	1
償却	170	150	20

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

(百万円)

【単体】	28年3月末			
	評 価 損 益			
		27年3月末比	評 価 益	評 価 損
満期保有目的	31	118	92	60
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	107,549	13,876	110,770	3,221
株式	17,861	△ 4,124	19,141	1,279
債券	71,203	18,964	71,218	15
その他	18,484	△ 964	20,410	1,926
合 計	107,581	13,995	110,863	3,282
株式	17,861	△ 4,124	19,141	1,279
債券	71,234	19,082	71,311	76
その他	18,484	△ 964	20,410	1,926

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は 74,993百万円であります。

(百万円)

【連結】	28年3月末			
	評 価 損 益			
		27年3月末比	評 価 益	評 価 損
満期保有目的	33	118	94	60
その他有価証券	108,502	13,975	111,725	3,223
株式	18,814	△ 4,025	20,096	1,281
債券	71,203	18,964	71,218	15
その他	18,484	△ 964	20,410	1,926
合 計	108,535	14,094	111,820	3,284
株式	18,814	△ 4,025	20,096	1,281
債券	71,236	19,082	71,313	76
その他	18,484	△ 964	20,410	1,926

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は 75,089百万円であります。

6. 自己資本比率

- ・「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.gogin.co.jp/>) をご覧下さい。

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (国内基準)	14.82	0.14	14.68
(2) コア資本に係る基礎項目	280,402	11,881	268,521
(3) コア資本に係る調整項目	2,049	938	1,111
(4) 自己資本 (2) - (3)	278,353	10,943	267,410
(5) リスク・アセット等	1,877,154	55,871	1,821,283
(6) 総所要自己資本額	75,086	2,235	72,851

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

【連結】

(百万円、%)

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (国内基準)	15.68	△ 0.03	15.71
(2) コア資本に係る基礎項目	297,414	8,119	289,295
(3) コア資本に係る調整項目	653	△ 441	1,094
(4) 自己資本 (2) - (3)	296,760	8,560	288,200
(5) リスク・アセット等	1,891,749	58,191	1,833,558
(6) 総所要自己資本額	75,669	2,327	73,342

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

7. ROE【単体】

(%)

	27年度		26年度
		26年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7.32	△ 0.30	7.62
業務純益ベース	7.14	0.84	6.30
当期純利益ベース	3.85	0.16	3.69

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計(除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計(除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・部分直接償却実施なし

【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
リスク管理債権額	65,646	△ 796	66,442
破綻先債権額	2,015	△ 340	2,355
延滞債権額	47,127	△ 2,118	49,245
3カ月以上延滞債権額	90	12	78
貸出条件緩和債権額	16,413	1,651	14,762
貸出金残高(末残)	2,605,731	163,110	2,442,621

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.51	△ 0.21	2.72
破綻先債権額	0.07	△ 0.02	0.09
延滞債権額	1.80	△ 0.21	2.01
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.62	0.02	0.60

【連結】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
リスク管理債権額	65,696	△ 797	66,493
破綻先債権額	2,015	△ 340	2,355
延滞債権額	47,177	△ 2,120	49,297
3カ月以上延滞債権額	90	12	78
貸出条件緩和債権額	16,413	1,651	14,762
貸出金残高(末残)	2,589,659	162,015	2,427,644

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.53	△ 0.20	2.73
破綻先債権額	0.07	△ 0.02	0.09
延滞債権額	1.82	△ 0.21	2.03
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.63	0.03	0.60

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	39,232	2,428	36,804
一般貸倒引当金	19,954	620	19,334
個別貸倒引当金	19,278	1,809	17,469
特定海外債権引当勘定	-	-	-

投資損失引当金	69	43	26
---------	----	----	----

【連結】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	39,870	2,323	37,547
一般貸倒引当金	19,876	659	19,217
個別貸倒引当金	19,993	1,663	18,330
特定海外債権引当勘定	-	-	-

投資損失引当金	107	46	61
---------	-----	----	----

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	59.76	4.37	55.39

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	60.68	4.22	56.46

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,609	△ 159	16,768
危険債権	33,438	△ 2,364	35,802
要管理債権	16,503	1,662	14,841
小計 (A)	66,551	△ 861	67,412
正常債権	2,597,524	170,734	2,426,790
合計 (B)	2,664,076	169,873	2,494,203
(B) に占める (A) の割合	2.49	△ 0.21	2.70

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
保全額 (C) (イ+ロ)	53,581	△ 932	54,513
担保等による保全額 (イ)	30,486	△ 2,627	33,113
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,706	△ 424	7,130
危険債権	20,752	△ 2,046	22,798
要管理債権	3,027	△ 157	3,184
貸倒引当金残高 (ロ)	23,094	1,695	21,399
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,903	266	9,637
危険債権	9,357	1,543	7,814
要管理債権	3,834	△ 113	3,947
カバー率 (C) / (A)	80.51	△ 0.35	80.86
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	100.00
危険債権	90.04	4.54	85.50
要管理債権	41.57	△ 6.47	48.04
引当率 (ロ) / (A-イ)	64.03	1.64	62.39
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	100.00
危険債権	73.75	13.66	60.09
要管理債権	28.45	△ 5.40	33.85

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,605,731	163,110	2,442,621
製造業	360,513	16,551	343,962
農業、林業	6,332	362	5,970
漁業	1,945	308	1,637
鉱業、採石業、砂利採取業	1,328	△ 196	1,524
建設業	81,811	△ 3,038	84,849
電気・ガス・熱供給・水道業	51,334	342	50,992
情報通信業	22,208	△ 2,049	24,257
運輸業、郵便業	92,348	14,731	77,617
卸売業、小売業	308,374	11,639	296,735
金融業、保険業	115,185	15,356	99,829
不動産業、物品賃貸業	337,467	26,344	311,123
各種サービス業	276,123	3,334	272,789
地方公共団体	322,490	9,044	313,446
その他	628,268	70,385	557,883

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	65,646	△ 796	66,442
製造業	11,557	△ 954	12,511
農業、林業	157	△ 9	166
漁業	5	0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	3,871	△ 722	4,593
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	256	166	90
運輸業、郵便業	1,549	103	1,446
卸売業、小売業	14,279	533	13,746
金融業、保険業	4,767	△ 5	4,772
不動産業、物品賃貸業	6,946	△ 1,078	8,024
各種サービス業	14,309	1,215	13,094
地方公共団体	-	-	-
その他	7,946	△ 44	7,990

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
消費者ローン残高	588,139	55,260	532,879
住宅ローン残高	503,615	47,249	456,366
その他ローン残高	84,524	8,011	76,513

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
中小企業等貸出比率	63.83	0.76	63.07

7. 預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
預金(未残)	3,883,269	90,205	3,793,064
預金(平残)	3,755,568	82,833	3,672,735
貸出金(未残)	2,605,731	163,110	2,442,621
貸出金(平残)	2,464,223	129,247	2,334,976
有価証券(未残)	1,861,544	104,202	1,757,342
有価証券(平残)	1,742,823	132,997	1,609,826

(ご参考) 預り資産残高

(百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
預り資産残高	282,333	△ 12,612	294,945
公共債	33,895	△ 14,085	47,980
投資信託	94,615	△ 656	95,271
年金保険	153,821	2,128	151,693

(注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成28年3月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
リスク管理債権額	65,646	57,576	8,070
破綻先債権額	2,015	1,213	802
延滞債権額	47,127	39,859	7,268
3カ月以上延滞債権額	90	90	-
貸出条件緩和債権額	16,413	16,413	-

貸出金残高(末残)	2,605,731	2,597,662	8,069
------------------	-----------	-----------	-------

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.51	2.21	0.30
破綻先債権額	0.07	0.04	0.03
延滞債権額	1.80	1.53	0.27
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.62	0.63	△0.01

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

2. 部分直接償却を実施した場合の平成28年3月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	28年3月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,609	8,266	8,343
危険債権	33,438	33,438	-
要管理債権	16,503	16,503	-
小 計 (A)	66,551	58,208	8,343
正常債権	2,597,524	2,597,524	-
合 計 (B)	2,664,076	2,655,732	8,344

(B)に占める(A)の割合	2.49	2.19	0.30
---------------	------	------	------

保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	53,581	45,237	8,344
担保等による保全額 (イ)	30,486	30,486	-
貸倒引当金残高 (ロ)	23,094	14,751	8,343
カバー率 (C) / (A)	80.51	77.71	2.80
引当率 (ロ) / (A-イ)	64.03	53.21	10.82

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

3. 平成28年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等 による 保 全 額	カバー率	引当率	区分	貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類								
破綻先 21	(0) 13	(8) 8	(3) -	(9) -	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 166	99	67	100.0%	100.0%	破綻先債権	20	
実質破綻先 144	(26) 113	(31) 31	(11) -	(74) -	危険債権					延滞債権	471	
破綻懸念先 337	(141) 234	(69) 69	(126) 33		要管理債権 (貸出金のみ)	165	38	30	41.5%	28.4%	3カ月以上 延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 292	37	255		小 計	(665)	(230)	(304)	(80.5%)	(64.0%)	貸出条件 緩和債権	164
	要管理先 以外の要 注意先	2,579	757	1,821	正常債権						合 計	656
正常先												
合 計	(24,227)	(2,186)	(142)	(83)	合 計							
	26,640	24,420	2,186	33		25,975	155					
						26,640	386					

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
3. 自己査定結果 (債務者区分別) における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の () 内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の () 内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。
5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

4. 決算計数表

【単体】

(百万円)

		27年度		26年度
		26年度比		
1. 預金	残 高	3,883,269	90,205	3,793,064
	平 残	3,755,568	82,833	3,672,735
2. 貸出金	残 高	2,605,731	163,110	2,442,621
	平 残	2,464,223	129,247	2,334,976
3. 有価証券	残 高	1,861,544	104,202	1,757,342
	平 残	1,742,823	132,997	1,609,826
4. 業務純益		24,603	4,525	20,078
5. 経常利益		21,927	554	21,373
6. 当期純利益		13,260	1,507	11,753
7. 1株当たり当期純利益		83円27銭	9円82銭	73円45銭
8. 自己資本比率(注)		6.9%	△ 0.1%	7.0%
9. 1株当たり純資産		2238円49銭	145円30銭	2093円19銭
10. 単体自己資本比率(国内基準)(注)		14.82%	0.14%	14.68%
11. その他有価証券評価差額(A)		107,549	13,876	93,673
(A)に係る税金相当額(B)		32,555	2,773	29,782
評価差額金(A)-(B)		74,993	11,102	63,891
12. 与信費用		3,447	△ 746	4,193
13. 債券関係損益		926	350	576
14. 株式等関係損益		644	△ 1,061	1,705
15. 貸出金利回		1.37%	△ 0.10%	1.47%
16. 預金等利回		0.13%	0.00%	0.13%
17. 経費率		0.98%	△ 0.03%	1.01%
18. 預金等原価		1.12%	△ 0.02%	1.14%
19. 預貸金利鞘		0.25%	△ 0.08%	0.33%
20. 有価証券利回		1.43%	0.00%	1.43%
21. 資金運用利回		1.34%	△ 0.07%	1.41%
22. 資金調達原価		1.01%	△ 0.07%	1.08%
23. 総資金利鞘		0.33%	0.00%	0.33%

(注) 8. 自己資本比率は、「(純資産の部合計-新株予約権)/資産の部合計」として算出しております。
また、銀行法で定められた自己資本比率は10.に記載しております。

【連結】

(百万円)

		27年度		26年度
			26年度比	
1. 預金	残 高	3,868,638	90,873	3,777,765
2. 貸出金	残 高	2,589,659	162,015	2,427,644
3. 有価証券	残 高	1,860,333	103,405	1,756,928
4. 経常利益		22,486	△ 640	23,126
5. 親会社株主に帰属する当期純利益		12,911	750	12,161
6. 1株当たり当期純利益		81円08銭	5円08銭	76円00銭
7. 自己資本比率(注)		6.8%	△ 0.2%	7.0%
8. 1株当たり純資産		2239円19銭	135円37銭	2103円82銭
9. 連結自己資本比率(国内基準)(注)		15.68%	△ 0.03%	15.71%
10. その他有価証券評価差額 (A)		108,502	13,975	94,527
(A)に係る税金相当額 (B)		32,870	2,799	30,071
非支配株主持分相当額 (C)		542	65	477
評価差額金 (A)-(B)-(C)		75,089	11,112	63,977
11. 与信費用		3,603	△ 478	4,081

(P. 5 参照)

(P. 4 参照)

(P. 2 参照)

(注) 7. 自己資本比率は「(純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分) / 資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率は9. に記載しております。

平成27年度 決算概要

株式会社 山陰合同銀行

1. 利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	27年度	26年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	91,476	90,733	743	0.81
経常利益	22,486	23,126	△640	△2.76
当期純利益	13,398	12,801	597	4.66
うち 非支配株主に帰属する当期純利益	486	639	△153	△23.94
うち 親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	12,161	750	6.16

2. 利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	27年度	26年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	77,124	76,453	671	0.87
業務粗利益	62,292	61,515	777	1.26
うち資金利益	54,506	53,964	542	1.00
うち役務取引等利益	6,550	6,585	△35	△0.53
うちその他業務利益	1,235	965	270	27.97
（うち債券関係損益）	926	576	350	60.76
経費	37,068	37,222	△154	△0.41
うち人件費	18,009	17,650	359	2.03
うち物件費	17,156	17,693	△537	△3.03
一般貸倒引当金繰入額 ①	619	4,214	△3,595	△85.31
業務純益	24,603	20,078	4,525	22.53
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	25,223	24,292	931	3.83
コア業務純益（除く債券関係損益）	24,296	23,716	580	2.44
臨時損益	△2,649	1,318	△3,967	△300.98
うち不良債権処理額 ②	2,827	△20	2,847	14,235.00
うち個別貸倒引当金繰入額	2,577	△345	2,922	846.95
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
うち株式等関係損益	644	1,705	△1,061	△62.22
うち退職給付費用	1,266	1,125	141	12.53
経常利益	21,927	21,373	554	2.59
特別損益	△829	△837	8	0.95
うち減損損失（固定資産）	725	846	△121	△14.30
税引前当期純利益	21,098	20,536	562	2.73
法人税等合計（注）	7,838	8,782	△944	△10.74
当期純利益	13,260	11,753	1,507	12.82
《参考》与信費用 ①+②-③	3,447	4,193	△746	△17.79

（注）法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

■ 経常収益

国債等債券売却益及び株式等売却益は減少しましたが、有価証券利息配当金の増加を主因に資金運用収益が増加したほか、役員取引等収益も増加したことなどから、経常収益は前期比6億71百万円増加の771億24百万円となりました。

■ 業務純益

有価証券残高（期中平均）の増加に伴う利息収入の増加などから、資金利益は増加しました。役員取引等利益はほぼ前期程度となりましたが、債券関係損益の増加や、経費、一般貸倒引当金繰入額の減少もあり、業務純益は前期比45億25百万円増加の246億3百万円となりました。

また、コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少などにより、前期比5億80百万円増加の242億96百万円となりました。

■ 経常利益

上記のとおり業務純益が増加する一方で、株式等関係損益が減少したことに加え、不良債権処理額が増加しましたが、経常利益は前期比5億54百万円増加の219億27百万円となりました。

■ 当期純利益

以上の要因に加え、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、法人税率が段階的に引下げられるなか法人税等の負担軽減があり、税引後の当期純利益は前期比15億7百万円増加の132億60百万円となりました。

3. 利回・利鞘（単体）

《全店分》

（単位：％）

	27年度	26年度	前期比
資金運用利回 ①	1.34	1.41	△0.07
貸出金利回	1.37	1.47	△0.10
有価証券利回	1.43	1.43	0.00
資金調達原価 ②	1.01	1.08	△0.07
預金等利回	0.13	0.13	0.00
総資金利鞘 ①－②	0.33	0.33	0.00

《国内業務部門分》

（単位：％）

	27年度	26年度	前期比
資金運用利回 ①	1.22	1.32	△0.10
貸出金利回	1.38	1.48	△0.10
有価証券利回	1.25	1.27	△0.02
資金調達原価 ②	0.99	1.07	△0.08
預金等利回	0.07	0.08	△0.01
総資金利鞘 ①－②	0.23	0.25	△0.02

4. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	28年3月末	27年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	38,832	37,930	902	2.37
うち個人預金	25,042	24,841	200	0.80
貸出金	26,057	24,426	1,631	6.67
うち消費者ローン	5,881	5,328	552	10.37
住宅ローン	5,036	4,563	472	10.35
その他ローン	845	765	80	10.47
有価証券	18,615	17,573	1,042	5.92

■ 預金

公金預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金や金融機関預金も増加した結果、期中902億円増加し、期末残高は3兆8,832億円となりました。

■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陰両県、県外店ともに増加したことなどから、期中1,631億円増加し、期末残高は2兆6,057億円となりました。

■ 有価証券

市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、期中1,042億円増加し、期末残高は1兆8,615億円となりました。

《預り資産残高》

（単位：億円、％）

	28年3月末	27年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	2,823	2,949	△126	△4.27
公共債	338	479	△140	△29.35
投資信託	946	952	△6	△0.68
年金保険	1,538	1,516	21	1.40

（注）年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		28年3月末	27年3月末	前期末比
連結	自己資本比率	15.68	15.71	△0.03
	自己資本	296,760	288,200	8,560
	リスク・アセット等	1,891,749	1,833,558	58,191

単体	自己資本比率	14.82	14.68	0.14
	自己資本	278,353	267,410	10,943
	リスク・アセット等	1,877,154	1,821,283	55,871

《参考》

$$\text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

6. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	27年度	26年度	前期比
債券関係損益	926	576	350
売却益	1,053	1,427	△374
償還益	44	—	44
売却損	171	850	△679
償還損	—	—	—
償却	0	—	0
株式等関係損益	644	1,705	△1,061
売却益	1,067	1,726	△659
売却損	251	1	250
償却	170	20	150

7. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

		28年3月末			
		評価損益			
			前期末比	評価益	評価損
満期保有目的	31	118	92	60	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	
その他有価証券	※ 107,549	13,876	110,770	3,221	
株式	17,861	△4,124	19,141	1,279	
債券	71,203	18,964	71,218	15	
その他	18,484	△964	20,410	1,926	
合計	107,581	13,995	110,863	3,282	
株式	17,861	△4,124	19,141	1,279	
債券	71,234	19,082	71,311	76	
その他	18,484	△964	20,410	1,926	

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益1,075億円から、これに対する税金相当額325億円を差し引いた額749億円を、貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

8. 不良債権の状況（単体）

《リスク管理債権》

（単位：億円）

	28年3月末	27年3月末	前期末比
破綻先債権額	20	23	△3
延滞債権額	471	492	△21
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	164	147	16
リスク管理債権合計	656	664	△7
総貸出金に占める割合（％）	2.51	2.72	△0.21
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（％）	59.76	55.39	4.37
貸出金残高（末残）	26,057	24,426	1,631
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	575	590	△15
上記の総貸出金に占める割合（％）	2.21	2.42	△0.21

《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	28年3月末	27年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	166	167	△1
危険債権	334	358	△23
要管理債権	165	148	16
金融再生法開示基準の不良債権合計	665	674	△8
総与信に占める割合（％）	2.49	2.70	△0.21
担保・引当等によるカバー率（％）	80.51	80.86	△0.35
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（％）	64.03	62.39	1.64
正常債権	25,975	24,267	1,707
合 計	26,640	24,942	1,698
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	582	598	△16
上記の総与信に占める割合（％）	2.19	2.40	△0.21

《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	27年度	26年度	25年度
個別貸倒引当金繰入額	2,577	△345	3,457
貸出金償却	—	—	—
その他債権売却損等	250	325	409
不良債権処理額 ①	2,827	△20	3,867
一般貸倒引当金繰入額 ②	619	4,214	48
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
与信費用（①+②-③）	3,447	4,193	3,915

9. 中期経営計画の計数目標と実績

	27年度通期 (実績)	29年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	242億円	270億円以上
当期純利益	132億円	150億円以上
役務取引等利益	65億円	84億円以上
役務収益比率(役務取引等利益/コア業務粗利益)	10.67%	12.5%以上
OHR(経費/コア業務粗利益)	60.40%	60%未満
ROE [ROE(純資産平残ベース)]	3.85% [4.77%]	4.3%以上 [5.0%以上]
自己資本比率	14.82%	15%程度

(注) 1. いずれも単体ベース。

2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

4. ROE = 当期純利益/純資産平均残高(新株予約権を除く:期首・期末単純平均)

なお、[ROE(純資産平残ベース)]は、分母である純資産(新株予約権を除く)について、期首期末の単純平均を用いず、日々の残高を積み上げた期中平均を用い算出している。

10. 業績予想

《単体》

(単位:百万円)

	28年度中間期予想	28年度通期予想
経常収益	38,300	77,200
経常利益	9,600	19,700
当期(中間)純利益	6,300	13,300
業務純益	11,500	24,200
コア業務純益	11,500	24,200

《連結》

(単位:百万円)

	28年度中間期予想	28年度通期予想
経常収益	45,800	92,200
経常利益	10,000	20,500
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,300	13,300

《業績予想の前提としての与信費用予想額:単体》

- ・ 28年度中間期予想 15億円程度
- ・ 28年度通期予想 35億円程度

《1株当たり配当予想:単体》

- ・ 28年度中間配当予想 4円50銭
- ・ 28年度期末配当予想 10円50銭(年間配当15円00銭)

以上